

ミャンマーの民主化と自由化を再考する

昨今のミャンマーの体制変化に関わる論評で少し気になることがある。「民主化か自由化か」とか、「上からの民主化と自由化」といった議論を時折目にするのである。

まずは「民主化」と「自由化」を私なりに整理することから始めよう。人々が自らを統治することを民主主義と定義し、これに不可欠である自由で平等な選挙、結社や集会の権利、言論や出版の自由等が進展することを「民主化」とするならば、ミャンマーの民主化は明らかに加速している。一方「自由化」を前体制下での統制や管理を撤廃ないしは緩和することと定義し、これが専ら経済について使用されることを考慮するならば、流通、金融、貿易などあらゆる分野で自由化も進捗している。議会の四分の一は軍人の指定席であること、メディア法制定に関する議論にみられるように各論では表現の自由の制限が加えられるようになっていること、貿易や投資に関する直接、間接の規制が残存していること等に象徴される様々な課題はあるものの、変化のスピードをみるならば、「自由化も民主化も」急速に進んでいるといつてよいであろう。

元々「自由化」は一九八八年のクーデターで登場した軍事政権が掲げたものであった。経済さえ自由化すれば、「民主化」を棚上げしておいても、当時のASEAN諸国がそうであったように、西側諸国からの投資、援助、そして市場の提供があるはずであった。だが翌八九年に冷戦が終結して、軍政の目論見は空振りに終

わった。それからの二〇余年、民主化しないかぎり、ASEANや中国との密接な関係だけでは望ましい経済発展ができないことを、軍政は思い知らされた。軍政の首相であった現テインセイン大統領の諸改革が、上からの民主化あるいは自由化といわれる所以である。

と、ここまではいわゆる「大文字の歴史」のお話である。だが、市井の人々や地方の村人たちも民主化や自由化に一役買ったと考えることはできないだろうか。農地国有化法の時代から、同法で禁止されていた農地の売買、貸借、質入れ等が実際には頻繁に行われており、これが二〇一二年農地法に繋がったとか、農民が粃米に小石を混ぜたり、計量する役人に賄賂を渡したりして抵抗することによって、強制供出制の根拠となった国家農産物交易公社法が今年撤廃されたとか、住民が納得する人を選ばなければ村落行政がうまく機能しないので、新たな町区・村落区法が昨年制定されたとかといったように、名もなき人々の下からの自由化や民主化への圧力も考える必要はないだろうか。現在進行中の農地奪還運動や宗教間紛争に対する理解や解決策も、こうした人々に密着して考える「日常の政治経済学」なしには生まれてこない。地域研究者の真骨頂が問われる分野がここにはある。

《参考文献》

●高橋昭雄「二〇一二『ミャンマーの国と民——日緬比較村落社会論の試み——』明石書店。

たかはし あきお／

千葉県生まれ。アジア経済研究所を経て、現在東京大学東洋文化研究所教授。ミャンマー国内200カ村以上を訪問して、農村社会経済研究を進めており、『ビルマ・デルタの米作村』（アジア経済研究所）、『現代ミャンマーの農村経済』（東京大学出版会）等を著す。